

**報告2** 全国的なネットワーク支援  
 岩手県陸前高田市では四月五日、被害の少なかつた生田地区の炭焼き体験施設を利用し、特に配慮が必要



被災した高齢者の訪問記録は一日80件以上あり、情報集約にかかる事務負担も大きい

※同協会では、被災地での活動報告をホームページに掲載しています。  
 URL <http://www.care-manager.or.jp/>

に始まり、避難所や仮設住宅への訪問、女川町地域包括支援センターとの協働による高齢者の生活課題の調査等へと移行しています。女川町介護福祉課から「町民はもちろん、疲勞をため込む職員も守りたい。何よりも人手が必要」との声を受け、現在、第三次活動が動き始めています。被災地では、全体的な情報集約に時間がかかり、効果的な支援体制を構築しづらい状況にあったことから、同協会の阿部充宏理事長は「要介護者と日常的に関わるケアマネジャーが発災時、関係機関との連携を生かして、どのように情報集約に関わっていくべきか。本県においても検討していく」と課題を持ち帰っています。

**報告3** 県外の派遣職員との連携  
 宮城県石巻市で障害者施設等を運営する(福)石巻祥心会は、発災後、浸

な高齢者の福祉避難所「生出炭の家宅老所」を設置しました。同市は福祉避難所を事前に指定していませんでしたが、福井県の緊急消防援助隊の派遣をきっかけに、福井県勝山市の協力を得て、開所へとつながっています。その後、一機関のみによる支援では難しいことを踏まえ、五月以降の運営を(社)全国老人保健施設協会の被災地支援プロジェクトに参加する(医)青山会(三浦市)に委託し、同法人・三浦市社協・横浜市老人保健施設連絡協議会等の混成チームにより、六月十五日までの間、その機能を果たしました。「生出炭の家宅老所」の支援目的は、仮設住宅等で生活を再開できるような心身機能の維持を図ること、一時的な福祉施設入所の受け入れ先の確保に向けた連絡調整等です。現地で活動した漆間伸之さん(横浜市老人保健施設連絡協議会副会長)は、「被災した家族が生活を再建するためにも、支援が必要な高齢者を一時的に受け入れる福祉避難所の役割は大きい」とし、さらに運営面では、全国的なネットワークによる支援が必要であることを指摘しています。

被災地支援に関わる方へのメッセージ

独立行政法人神奈川県立病院機構  
 神奈川県立こども医療センター  
 児童思春期精神科部長 新井 卓



「支援者も心のケアを大切に」

今回の東日本大震災では、地震・津波に加えて原子力発電所の放射能被害と、これまでに例をみない多くの方が被災されています。そして、さまざまな領域で支援者の活動も繰り広げられています。被災された方々の心のケアが必要なことはもちろんですが、ここで忘れてはならないのは、支援者の心のケアも重要だということです。

支援者は、その使命感からくる過度の活動や自らが被災から免れたことに対する罪責感など、さまざまな心理的ストレスにさらされているといえます。数多くの被災体験を連日傾聴するだけで、いわば二次的な心的外傷を体験することになるともいわれています。支援者はこうした心理的狀態に陥る可能性を知っておくこと、支援者自身も心理的ケアを受けることに寛容であることが求められるでしょう。こうした準備があつて初めて、本当の意味での支援者となれるのかもしれませんが。

水を免れた事業所を福祉避難所として開放し、病院を退院した方や、一般避難所での生活が難しい障害当事者とその家族を受け入れました。その後、被災した障害者向けの仮設住宅の建設を進め、その開所までの間、福祉避難所の運営を続けました(七月三日閉所)。神奈川県知的障害施設団体連合会は四月十日より職員を派遣し、延べ八百五十一名の施設職員が現地支援に携わりました。被災地との調整役を担った、同連合会の森下浩明さん(福みなど舎)は、「刻一刻と変化する現地の状況について、短期間で入れ替わる県外からの派遣職員も情報共有し、共通認識を持つことが重要」としています。

本県における災害時要援護者支援に向けて

前述の本県指針は、「発災直後は公助・共助のしくみが一時的に混乱し、本格的な活動に時間を要することを念頭に、自助・共助・公助につながる一連の取り組みを確認する必要がある」としています。

地域の防災計画の見直しが急務とされる中、一人ひとりの防災意識と、要援護者がこぼれ落ちることのないネットワークづくりに向けて、本会においても、さまざまな取り組みを通して、災害時対応の情報交換や、全国レベルの連携の促進等に取り組んでいきます。

(企画調整・情報提供担当)